

## 大阪市3市場も検討へ

### 6月に基本方向取りまとめ

#### 府市統合本部会議

【大阪】広域行政や二重行政の仕分けや一元化を検討する大阪府市統合本部（本部長・松井一郎知事、副本部長・橋下徹市長）は3月29日、第7回会議を開き、広域・二重行政見直し論議の整理を公表した。府市の中央卸売市場の経営について市の3市場で指定管理者制度を導入を調査、検討する方針となった。上山信一大阪府特別顧問（慶応大総合政策学部教授）は「理想的には民営化して」と発言し、将来的には自治体による運営から手放すことが望ましい」との見解を示した。

府市統合本部は府市それぞれでプロジェクトチームを設置。卸売市場は地下鉄・バス、大学などとともに経営形態を見直す「A項目」に振り分けられており、所管部局がタスクフォース（TF）を立ち上げ、2月から議論を進めてきた。上山氏は外部委員として、議論に2回加わった。

卸売市場の論点として、市場競争力の強化▽市場運営の効率化▽府市トータルで広域的マネジメントの3点を指摘。今後はTFが市の3市場の指定管理者制度を含めた効果的な運営形態を調査・検討し、今月同制度を導入した府もその効果を検証する予定だ。

会議の中で橋下市長は「市場は統合というよりも、個別の市場の経営合理化で、それぞれに頑張ってもらおうという方向に

なっているのか」と質問。上山氏は「広域化、統合、民営化の3つの論点があるが、民営化の色彩が極めて濃いつ」と回答し、各市場の統合よりも経営合理化を目指すのが良いと方向づけた。

現在卸売市場法は中央卸売市場の開設者は地方自治体と定めており、民営化するにはまず地方市場へ転換する必要がある。TFは所管部局の担当職員で構成。府側は府中央卸売市場が4月に指定管理者制度へ移行した関係で市場の部署では手が回らず、本庁の流通対策室の職員が担当する。今後はTFで話し合いを進め、上山氏を含めた外部委員が必要に応じて議論に加わる。6月をめどに基本的方向性をとりまとめるとする予定だ。

みなと新聞 4月4日

## 専務男典見細に社長に

### 新中計実現、新体制で

#### 垣添直也社長は相談役へ

日本水産の新社長に細見典男代表取締役専務執行役員が就任する。6月下旬開催予定の定期株主総会と、総会後の取締役会で正式決定する。



細見典男専務

社長交代は今年度からスタートした新グループ中期経営計画「中期経営計画2014（MVI P）」を、新たな執行体制で行うことが目的。これまで指揮を執ってきた垣添直也社長は相談役に退く。併せて、代表取締役専務執行役員に小池邦彦取締役常務執行役員が就く人事も内定。佐藤泰は、1975年3月早稲

田大商学部卒業。同年4月に日本水産入社。2003年6月取締役。07年6月常務取締役。09年6月取締役専務執行役員。11年4月から現職。1950年4月12日生まれ。京都出身の61歳。



垣添直也社長

みなと新聞 4月5日

## 食の放射性物質検査

4月1日から適用される食品に含まれる放射性物質の新基準を巡り、食品卸会社など関係業界が対応を急いでいる。半年間の適用猶予がある牛肉やコメでも国の基準を先取りして消費者に安全性を訴える狙いだ。ただ、事業者によって異なる対応は「混乱を招く」との見方もある。国産食品の信頼と需要の回復に結びつくかは不透明だ。

特に食肉会社の対応は早い。「猶予期間があっても消費者が求めるのはより高い安全性」（スターゼン）といい、同社は4月から従来機器より高い性能を持つ検査機器に切り替える。日本ハムはすでに3月上旬から新基準での食品検査を実施している。昨年12月には1台1000万円以上するゲルマニウム半導体検出器を導入した。

国内最大の食肉市場、東京都中央卸売市場食肉市場でも新基準での検査体制の構築を急いでいる。現在の暫定基準の検査でも1日7時間程度の検査時間がかかる。新基準となるとより詳細な検査が必要となるため、2〜3倍以上の時間が必要となる。東京都は「精度能力の向上や検査マニュアルの見直しなどを検討中」という。

コメは新基準値を超えた地域分について政府が全量を買上げることを決め、市場には事実上出回らない。ただ、独自の対応でより厳しい基準を適用する動きもある。コメ卸会社のむらせ（神奈川県横須賀市）は3月から福島県産米について①入荷時②入荷後③精米後④の3段階で放射性物質をチェック。不検出の場合、検査時間20分以下でなければ出荷しないで安全性をアピールする。

## 卸・市場、独自対応に動く

鮮魚では27日、茨城県の水産物について出荷を自粛する方針を打ち出した。県沿岸を3海域に分けて検査を実施するものだ。

一方、各社が独自に検査を実施することで「消費者の混乱を招く」との意見もある。「取引先によっては国の新基準よりもさらに厳しい独自基準を要求している」（食肉

## 牛肉・コメ 新基準先取り

国内最大の食肉市場、東京都中央卸売市場食肉市場でも新基準での検査体制の構築を急いでいる。現在の暫定基準の検査でも1日7時間程度の検査時間がかかる。新基準となるとより詳細な検査が必要となるため、2〜3倍以上の時間が必要となる。東京都は「精度能力の向上や検査マニュアルの見直しなどを検討中」という。

# 大阪本場市場協会の臨終

## 新年度予算に「暫定」の影響 給与カットや勤務時間短縮

大阪中央市場の24会社、団体を会員とする大阪中央卸売市場本場市場協会（中島康弘理事長）の23年度臨時総会が26日、市場近くのリーガロイヤルホテルで開かれたが、新年度の予算編成については、大阪市の予算暫定の影響が大きく出ている。

総会の議長は中島理事長。中島理事長は、昨年11月に実施した開設80周年記念事業の記念式典、市場まつりについてふれ、「式典は、各方面から255人の出席を得て盛大に開催された。また、市場まつりには、予想を上回る約3万8千人の市民、消費者が来場、いろいろのイベントを存分に楽しんでもらった。いずれも大過なく、これも会員皆様のご協力、見えない部分のご指導を頂いた賜物と厚くお礼申し上げたい」と、感謝の言葉を述べ、議事に移った。

議案の24年度事業計画、収支予算については、天野協会事務局長（市場企画運営担当部長）が説明したが、予算に関して「大阪市の市長が変わり、方針が大きく変わった。24年度当初予算も4〜7月の暫定に、8月に本予算を策定する運びとなっている。これに関連して、市場協会の予算も、市の補助金、分担金約3千万円の見直しを迫られ、これらを一端、凍結、復活がカットか、見直しは不明。このため、人件費を主とする経費を削減、職員

の補完をおこなわず、給与の一律5%カット、終日勤務を半日勤務にするなどの措置を講じ、また、資料室の運営基金1、300万円を取崩すなどの厳しい予算編成となった。

事業活動収入は5億7、719万円（前年度6億4、874万円）、事業活動支出は5億6、566万円（同6億4、241万円）、6、342万円を次期に繰越し、期首運営資金とした。など説明、いずれも原案通り承認された。

2号議案の役員改選は、会員団体代表の異動に伴うもので、転任した三菱東京UFJ銀行中央市場支店支店長の田中謙次氏に代って、新任の安立清登氏の監事就任が承認をみた。

このあと、天野事務局長が、開設80周年記念事業Ⅱ記念式典、市場まつりⅡの経過、結果などを報告したが、中島理事長が「記念式典の表彰に関して、時間の関係もあって簡略化した。わざわざ遠くからこられた人もあり、気配りが足りない」という指摘もあった。今後の参考にしてほしい」と

中央市場新聞 3月30日

大阪本場

# 新たな観光拠点に

## 市、商工会議所が報告書

大阪市は、水都大阪の新たな観光拠点候補地として、大阪本場を設定する。市場の内外に賑わいを形成するほか、主要観光拠点と同市場を結び、国内のみならず海外からも旅行者を呼び込む計画だ。

大阪市は「水都大阪」を象徴する新たな観光拠点を創設しようとして、昨年7月から大阪商工会議所と委員会を設置。観光拠点にふさわしい施設の調査検討を重ね、このほど報告書をまとめた。

3月22日

報告書では大阪本場の観光拠点化に向けて、市場内外に飲食店や生鮮食料品販売店を設置するなど、賑わいづくりを求めているほか、市場見学ツアーの充実、USJといった主要観光拠点と同市場を舟運で結ぶ案が示されている。

計画は20年を目標とし、来年開催予定の食博覧会・大阪、15年の道頓堀開削40周年、16年の大阪城天守閣復興85周年、USJ開設15周年などとも連動しながら、国

内旅行者、外国人旅行者の受け入れを目指す。今年25日に実施実験の第1弾となる「天下の台所 ぎこばの朝市」が、大阪本場前にある安治川沿いの公園で開催される。当日は一部の仲卸業者も協力し、模擬セリや寿司づくり体験を盛り広げる予定。このほか、市場周辺で夏季のビアガーデン、民間旅行会社と連携した市場見学ツアーも検討されているという。

ただ、大阪本場を観光拠点とするためには課題が山積している。報告書にもこの点が指摘されており、実現に向けては市場業務の担保が大前提となるほか、観光客の受け皿となる飲食店、物販店を市場内外に充実させることも求められそうだ。

食品市場新聞

4月5日

品 消費増税反対署名活動開始

食 全水卸組連 5月20日までに集約

全国水産物卸組合連合会（全水卸組連、池本周三会長）は、3月下旬から消費増税引き上げ反対の署名活動を始めた。傘下組合だけでなく、全国の中央市場と地方市場のすべてに水産物卸組合の約50件に送付した。5月20日までに集約する。

署名を通じて求める内容は、①食料品には消費増税の引き上げは行わない（軽減税率の導入）②外税方式に一本化する③という2点。署名活動を全国規模で行うことで、消費増税引き上げ反対の世論の盛り上げを図っている。

また今回、署名活動と同時に、昨年12月に政党に対して陳情した要請書を活用し、各自で地元の代議士へ改めて要請活動を実施するよう打診した。

# 軽減税率と外税方式求め

# イオン 会見

村井正平専務執行役員G種サービスの充実などを進めていくほか、各種宅測している。

M/S事業最高経営責任者 進めていく。

は、「当社がこれまで、具体的な取り組みとして、インテグレートとしてきて、プライベートプラン地域貢献活動などを、年の中長期経営計画で、人口の23%以上を65歳以上で、個人消費の40%を占めるは、個食のニーズにキメ細かく発表へ

# ニーズにキメ細かく発表へ

村井正平専務執行役員G種サービスの充実などを進めていくほか、各種宅測している。

M/S事業最高経営責任者 進めていく。

は、「当社がこれまで、具体的な取り組みとして、インテグレートとしてきて、プライベートプラン地域貢献活動などを、年の中長期経営計画で、人口の23%以上を65歳以上で、個人消費の40%を占めるは、個食のニーズにキメ細かく発表へ

対し、成長機会として、冷凍食品のパラエティー、売上げの具体的な数値以上が占めている現在の「超高齢化社会」に対応する。衣料品で、値目標は設定していない。超高齢化社会に対応する。衣料品で、値目標は設定していない。超高齢化社会に対応する。衣料品で、値目標は設定していない。超高齢化社会に対応する。